

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において1,302億円（前連結会計年度比3.0%増）の設備投資を行いました。

テクノロジーソリューションでは、富士通エフ・アイ・ピー株式会社の横浜データセンター開設をはじめとして国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアなどでデータセンター設備の拡充を行い、672億円を投資いたしました。

ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備やオーディオ・ナビゲーション製造設備への投資などで、155億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、LSIの製造設備や電子部品の増産用設備への投資などで、394億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外に80億円が含まれております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) テクノロジーソリューション

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
提出 会社	富士通ソリューション スクエア (東京都大田区)	システム開発 設備	14,149	33	975	11,971 (24)	27,128	3,937
	幕張システムラボラトリ (千葉市美浜区)	システム開発 設備	8,591	3	267	3,708 (14)	12,570	751
	館林システムセンター (群馬県館林市)	アウトソーシ ング設備	17,130	82	6,758	1,913 (126)	25,884	101
	小山工場 (栃木県小山市)	光伝送システ ム製造設備	3,543	179	1,238	299 (167)	5,260	218
	那須工場 (栃木県大田原市)	移動通信シス テム製造設備	2,095	155	1,417	1,250 (184)	4,919	491
国内 子会社	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜港北データセンター (横浜市都筑区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	5,497	—	5,280	— (—)	10,777	282
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜データセンター (横浜市都筑区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	6,574	—	430	— (13)	7,004	55
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 東京データセンター (川崎市中原区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	1,506	—	2,518	— (—)	4,024	283
	富士通フロンテック株式会社 新潟工場 (新潟県燕市)	金融・自動機 関連機器等製 造設備	1,619	182	1,604	1,611 (47)	5,017	541
	株式会社富士通ITプロダク ツ 本社工場 (石川県かほく市)	サーバ等製造 設備	1,723	610	458	388 (129)	3,180	772
在外 子会社	Fujitsu Services Holdings PLC (イギリス他) (注) 5.	システム開発 設備及びアウ トソーシング 設備	13,691	1,268	17,076	— (—)	32,035	16,316
	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. アウグスブルク工場 (ドイツ) (注) 6.	サーバ、パソ コン製造設備 及びアウトソ ーシング設備	4,552	1,314	1,038	2,233 (182)	9,139	1,668
	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場 (米国テキサス州)	光伝送システ ム製造設備	2,587	621	2,173	1,500 (598)	6,881	1,323

## (2) ユビキタスソリューション

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
株式会社島根富士通 本社工場 (島根県簸川郡斐川町) (注) 7.	パソコン製造 設備	1,619	1,100	112	— (110)	2,832	649
富士通アイソテック株式会社 本社工場 (福島県伊達市)	パソコン等製 造設備	1,105	221	145	591 (73)	2,063	778
富士通周辺機株式会社 本社工場 (兵庫県加東市) (注) 7.	パソコン、携 帯電話等開 発・製造設備	1,421	1,021	519	— (75)	2,961	390
富士通モバイルフォンプロダ クツ株式会社 本社工場 (栃木県大田原市) (注) 8.	携帯電話製造 ・修理設備	112	933	160	— (—)	1,206	254
富士通テン株式会社 本社工場 (神戸市兵庫区)	車載機器の開 発・製造設備	3,748	1,158	2,931	3,103 (60)	10,941	2,926

## (3) デバイスソリューション

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	半導体 製造設備	32,092	13,563	1,422	4,327 (307)	51,406	1,390
富士通セミコンダクター 株式会社 岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体 製造設備	4,124	1,835	445	2,881 (290)	9,286	542
富士通セミコンダクター 株式会社 会津若松工場 (福島県会津若松市)	半導体 製造設備	1,703	685	318	3,146 (259)	5,853	499
富士通セミコンダクターテ クノロジー株式会社 本社工場 (福島県会津若松市) (注) 9.	半導体 製造設備	7,629	1,527	151	— (62)	9,308	609
新光電気工業株式会社 高丘工場 (長野県中野市) (注) 10.	リードフレー ム等製造設備	4,374	3,623	654	2,109 (97)	10,761	1,005
新光電気工業株式会社 若穂工場 (長野県長野市) (注) 10.	PLP製造設 備	7,156	8,283	78	349 (56)	15,868	520
新光電気工業株式会社 新井工場 (新潟県妙高市) (注) 10.	リードフレー ム等製造設備	3,160	2,664	208	1,149 (122)	7,182	933
新光電気工業株式会社 更北工場 (長野県長野市) (注) 10.	PLP等製造 設備	2,977	7,875	493	615 (84)	11,962	1,222

## (4) その他、全社共通

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
提出 会社	川崎工場 (川崎市中原区)	11,940	157	5,775	3,432 (162)	21,306	8,902
	沼津工場 (静岡県沼津市)	7,450	764	4,508	3,737 (549)	16,459	1,004
国内 子会社	株式会社富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市) (注) 7.	2,737	1,485	876	- (19)	5,100	370

- (注) 1. 帳簿価額の「機械及び装置」には、車両及び運搬具を含みます。  
2. 帳簿価額の「合計」には、建設仮勘定は含んでおりません。  
3. 帳簿価額には、リース資産の期末帳簿価額を含みます。  
なお、上記の主要な設備のうちに含まれる主要なリース資産は以下のとおりです。

会社名及び事業所名(所在地)		設備の内容	帳簿価額 (百万円)
国内子会社	富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	半導体製造設備	7,007

4. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社は、当連結会計年度において、横浜センタを横浜港北データセンター、東京センタを東京データセンターへ名称変更しております。なお、両センターはそれぞれ建物を賃借しております。また、横浜データセンターは、土地を賃借しております。  
5. Fujitsu Services Holdings PLCの数值は連結決算数值です。また、建物の一部を賃借しております。  
6. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. アウグスブルク工場の設備の一部は、ユビキタスソリューションに該当する設備です。  
7. 株式会社島根富士通本社工場、富士通周辺機株式会社本社工場及び株式会社富士通研究所厚木研究所の土地は当社から賃借しているものです。  
8. 富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社本社工場は、当社より当社の建物の一部を賃借しております。  
9. 富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社本社工場の土地は富士通セミコンダクター株式会社より賃借しているものです。  
10. 新光電気工業株式会社の上記4工場（高丘工場、若穂工場、新井工場、更北工場）の土地面積については、当連結会計年度より賃借分を含めた面積に見直しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,600億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な施設の新設、拡充、改修の計画はありません。

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	850	国内データセンター設備及び海外におけるアウトソーシング設備
ユビキタスソリューション	150	パソコン、携帯電話及びモバイルウェア製造設備
デバイスソリューション	550	L S I 製造設備及び電子部品製造設備
その他、全社共通	50	全社情報通信関連設備及び基礎研究設備等
計	1,600	

(注) 1. 所要資金1,600億円は、主として自己資金により充当する予定です。

2. 設備投資計画額は、消費税抜きで表示しております。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。